

平成26年度

事業報告書
決算報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成26年度事業報告書 目次

I. 事業

1. 社会保障制度、医療制度その他病院に係る諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議
 - 1) 調査・研究事業 1
 - 2) 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言 4
 - 3) 医療関連団体との協力と連携 5
 - 4) 広報活動推進事業 7

2. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言
 - 5) 病院機能評価事業10
 - 6) 医療安全対策事業11
 - 7) 医療の質向上に関する事業11
 - 8) 個人情報保護に関する事業12
 - 9) 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業12
 - 10) 国際活動推進事業14

3. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発
 - 11) 学術研修事業14
 - 12) 教育・研修事業15
 - 13) 資格認定事業24
 - 14) 無料職業紹介事業の体制整備25

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
 - 15) その他、本会の運営に必要な事業25

平成 26 年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

I. 事業

全日本病院協会の理念を達成するため、平成 26 年度事業計画に則り以下の活動を行った。

1. 社会保障制度、医療制度その他病院に係る諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1) 調査・研究事業

① 病院経営調査の実施

例年通り、5 月診療分について病院経営調査を実施した。平成 26 年 5 月時点の全会員 2,423 病院を対象とし、回答病院は 930 病院、回答率は 38.4%であった。

② 平成 26 年度診療報酬改定に関する調査の実施

平成 26 年度診療報酬改定におけるいくつかの経過措置期間の終了に伴い、会員病院の入院基本料及び特定入院料等の算定状況の実態を把握するための調査を実施した。平成 26 年 12 月時点の精神病床のみを除く全会員 2,279 病院を対象とし、回答病院は 1,345 病院、回答率は 59.0%であった。

③ 平成 26 年度老人保健健康増進等事業の実施

今年度は 5 件申請し次の 1 事業を実施した。

ア) サービス付高齢者向け住宅における介護・医療ニーズへの対応能力に関する評価手法に関する調査研究

また、平成 27 年度は次の 3 つのテーマで申請した。

- ・ 医療・介護ニーズがある高齢者等の地域居住のあり方に関する調査研究事業
- ・ 身体拘束ゼロの実践に伴う課題に関する調査研究事業
- ・ 医療が必要な要介護高齢者のための長期療養施設の在り方に関する調査研究事業

④ 人間ドック実施状況調査の実施

前年度に引き続き、平成 25 年度人間ドックに関する調査(平成 26 年 6 月実施)を実施した。平成 26 年 5 月 9 日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定 477 施設を対象とし、回答数は 293 施設、回答率は 61.2%であった。

⑤ 全日病総研事業の実施

ア) 亜急性期における看護必要度の基準の作成

イ) 地域一般病棟（仮称）に関する研究

ウ) 手術業務及び薬剤業務における多職種間の連携を担保する業務プロセスの再構築によるリスク軽減と評価方法の確立と質保証に基づく安全確保に関する研究

⑥ 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

今年度は以下 3 つの研究支援を行った。

ア) 平成 26 年度厚生労働科学研究「医療の質評価・公表等事業のデータを利用した医療の質向上に資する教育研修プログラムの開発に関する研究」（研究代表者：西澤寛俊）

イ) 平成 26 年度厚生労働科学研究「診療行為に関連した死亡の調査の手法に関する研究」（研究代表者：西澤寛俊）

ウ) 平成 26 年度厚生労働科学研究「業務フロー図に基づく医療の質向上と安全確保を目指した多職種協働チームの構築と研修教材・プログラム開発に関する研究」（研究代表者：飯田修平）

⑦ その他、本会として必要な調査・研究活動

ア) 病院広報に関するアンケート調査

会員病院の地域及び院内での広報活動の状況を調査するため平成 26 年 3 月に実施した。調査対象は本会会員のうちメールアドレスが登録されている 2,154 病院で回答数（回答率）は 148 病院（6.9%）であった。

イ) 雇用における紹介会社に関する調査

会員病院における紹介会社の斡旋による医療従事者の雇用についての現状を把握し、的確な活動を行うための基礎資料とするため平成 26 年 4 月に実施した。調査対象は本会会員のうちメールアドレスが登録されている 2,189 病院で回答数（回答率）は 280 病院（12.8%）であった。

ウ) 国際交流 - 新たな研修視察先等のアンケートの実施

海外の医療事情を視察し、自院の今後の経営の在り方等の参考になるような視察研修旅行を企画するため、視察先(国、施設等)の調査を平成 26 年 5 月に実施した。

エ) 近畿北部豪雨に係る被害調査

平成 26 年 8 月に発生した近畿北部を中心とした大雨について被害が予想された京都府、兵庫県の会員病院 167 病院を対象として全病院から回答を得た（回答

率 100%)。被害報告は 0 件であった。

オ) 広島市における大雨に係る被害調査

平成 26 年 8 月に発生した広島県を中心とした大雨について被害が予想された広島県の会員病院 56 病院を対象として全病院から回答を得た (回答率 100%)。被害報告は 0 件であった。

カ) 医療機関における消費税に関する調査

消費税 8%引き上げに伴う診療報酬による補填率の把握を目的とし、平成 26 年 8 月に調査を実施した。調査対象は四病協、日病協所属病院に所属する (1,075 病院) で回答数 (回答率) は 433 病院 (40.3%) であった。

キ) 救急患者の受入状況等に対するアンケート調査

近年の救急医療需要の増大に対し、救急告示・2次救急医療機関に対する救急患者の受入状況を把握するため、平成 26 年 10 月に実施した。結果は現在、集計中。

ク) 長野県北部地震に係る被害調査

平成 26 年 11 月に発生した長野県北部を中心とした地震について被害が予想された長野県の会員病院 17 病院を対象として全病院から回答を得た (回答率 100%)。被害報告は 0 件であった。

ケ) 地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料の算定状況に関するアンケート調査

会員病院が地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料の算定状況についての実態を把握するため、平成 26 年 6 月に実施した。調査対象は本会の会員の病院で精神病床のみを除く 2,279 病院で回答数 (回答率) は 1,430 病院 (62.7%) であった。

コ) 介護療養病床に関するアンケート調査

「廃止」から「再編」の方向に進むことになった介護療養病床に関して、議論の前提となる現状を把握するため、平成 26 年 10 月に実施した。

調査対象は本会の会員で精神病床のみを除く 390 病院で回答数 (回答率) は 177 病院 (45.4%) であった。

サ) 慢性期医療に関するアンケート調査

慢性期医療に関し、平成 27 年度末に経過措置終了を迎える医療療養 25:1 病床の現状及び障害者施設、特殊疾患病棟、地域包括ケア病棟の現状を把握するため、平成 26 年 10 月に実施した。調査対象は本会の会員で療養病床を有している

1,339 病院で回答数（回答率）は 478 病院（35.7%）であった。

シ) 重症度、医療・看護必要度」に関するアンケート調査

「重症度、医療・看護必要度」が適用されている病棟について、医療現場の考えや状況を把握する。また、それぞれの病棟（ユニットを含む）における医師・看護師の手のかかり具合から、現行の各々の項目は適しているか、現場から見た手のかかる状態はどのようなものか等を調査するため実施した。

調査対象は本会の会員で療養病床のみ・精神病床のみを除く 1,830 病院で回答数（回答率）は 664 病院（36.2%）であった。

ス) 医療ソーシャルワーカー（MSW）に関するアンケート調査

医療ソーシャルワーカーについて、配置や役割等、会員病院においてどのように対応が行われているか、実態を把握するため調査を実施した。調査対象は本会の会員の病院（2,318 病院）で回答数（回答率）は 754 病院（32.5%）であった。

セ) 在宅療養支援病院に関するアンケート調査

超高齢社会に向けて在宅支援の担い手としての在宅療養支援病院の普及を通して中小病院の役割を確立すると共に、平成 26 年度診療報酬改定に引き続き、平成 28 年度診療報酬改定に向け、在支病に登録されている全国の医療機関の在支病の現況について調査した。結果は取り纏め中。

ソ) 外国人技能実習生の受入れ希望に関する調査

厚生労働省から「外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会中間まとめ」が発表され、その中で、外国人技能実習制度について、さまざまな懸念に適切に対応できることを確認した上で介護職種を追加する方針が示されたことにより、外国人技能実習生の受入れの有無を把握するため、アンケート調査を実施した。結果は取り纏め中。

タ) 医療機器関連の特別償却制度に関するアンケート

厚生労働省からの依頼により、四病協にて、医療用機器の特別償却制度（高額な医療用機器の特別償却、医療安全に資する特別償却）に関する利用状況等を把握し、当該税制の延長要望を行う参考資料とすることを目的に医療用機器の特別償却制度に関するアンケートを実施した。会員病院 93 施設より回答があった。

2) 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

① 医療制度等に関する検討及び要望

「医療法人の事業展開等に関する検討会」で議論された「地域医療連携推進法人

制度（仮称）」については、平成 26 年 9 月に開催された第 56 回全日本病院学会 in 福岡において、医療制度・税制委員会企画としてシンポジウムを行い、厚生労働省、当委員会委員が演者として参加した

② 医療関連税制に関する検討及び要望

①消費税、②事業税、③社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び認定取消し時の一括課税の見直し、④公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、⑤病院用建物等の耐用年数の短縮、⑥東日本大震災の被災地域における優遇税制、について検討を行った。

③ 平成 27 年度税制改正要望書に関する検討

平成 27 年度の税制改正要望書を関係先へ提出した。要望項目は、①消費税、②事業税、③社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び認定取消し時の一括課税の見直し、④公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、⑤病院用建物等の耐用年数の短縮、⑥東日本大震災の被災地域における優遇税制。

④ 平成 27 年度政府予算等への要望に関する検討

平成 27 年度予算概算要求要望書を関係先へ提出した。要望項目は下記の通り。
①新たな基金における消費税増税分（医療介護提供体制改革推進交付金）及び一般会計分（地域医療対策支援臨時特例交付金）並びに地方財政措置の拡充、②病院の防火対策に係る支援の拡充。

3) 医療関連団体との協力と連携

① 四病院団体協議会事業等の推進

平成 26 年度は、総合部会を中心に 9 の委員会と 5 つの勉強会等により活動を行った。会議の開催状況は、次のとおり。

ア) 総合部会	12回開催
イ) 総務委員会	12回開催
ウ) 医療保険・診療報酬委員会	12回開催
エ) 医療制度委員会	開催なし
オ) 医業経営・税制委員会	12回開催
カ) 在宅療養支援病院に関する委員会	1 回開催
キ) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	3 回開催
ク) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会	8 回開催
ケ) 治療費未払問題検討委員会	1 回開催

また、今年度は四病院団体協議会として下記の要望を行った。

- ・ 平成 27 年度税制改正要望の重点事項について（四病協）
- ・ 平成 27 年度税制改正要望（日医・四病協）
- ・ 自由民主党総合政策集「J-ファイル」に関する要望について（本会、日病、全自病、都病協）
- ・ 院内がん登録等に係る研修事業についての要望書（四病協・医療研修推進財団）
- ・ 消費税に関する税制改正要望（四病協・全自病・都病協）
- ・ 与党税制協議会消費税軽減税率制度検討委員会における意見申述に関する要望（三師会・四病協）
- ・ 防火設備の検査に関する要望（四病協）

② 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成 16 年 7 月より懇談会を開催しており、今年度は 4 月から 8 回開催した。

③ 日本病院団体協議会における活動

平成 17 年 4 月より 11 の病院団体に活動していた「日本病院団体協議会」について、今年度新たに日本社会医療法人協議会が参加し、12 団体での組織となった。設立当初は中央社会保険医療協議会委員へ 2 名の委員推薦を行っていたが、中医協改革による団体推薦の廃止により、現在は委員推薦を行っていない。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

- ア) 国立大学附属病院長会議
- イ) 独立行政法人国立病院機構
- ウ) 一般社団法人全国公私病院連盟
- エ) 公益社団法人全国自治体病院協議会
- オ) 公益社団法人全日本病院協会
- カ) 一般社団法人日本医療法人協会
- キ) 一般社団法人日本私立医科大学協会
- ク) 公益社団法人日本精神科病院協会
- ケ) 一般社団法人日本病院会
- コ) 一般社団法人日本慢性期医療協会
- サ) 独立行政法人労働者健康福祉機構
- シ) 一般社団法人日本社会医療法人協議会

本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と猪口副会長を委員長とした診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されている。

会議の開催状況は、次のとおり。

- ア) 代表者会議 12回開催
- イ) 診療報酬実務者会議 12回開催
- ④ 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携医療事故防止センター運営委員として協力した。
- ⑤ プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携
 - ア) 「第1回病院医療ソーシャルワーカー研修会」及び「第2回病院医療ソーシャルワーカー研修会」について、公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で実施した。
 - イ) 「第56回全日本病院学会 in 福岡」において、福岡県支部と協力し、プライマリ・ケアに関するシンポジウムを実施した。

4) 広報活動推進事業

① 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

ア) 重要事項に関する座談会の開催

【座談会 1】

テーマ：終末期医療に関する座談会

出席者：横野 恵(早稲田大学社会科学部 准教授)

宮澤 潤(宮澤潤法律事務所 所長・弁護士)

木村 厚(公益社団法人 全日本病院協会 常任理事、病院のあり方委員会 委員)

坂本 憲枝(消費生活アドバイザー)

池上 直己(慶応義塾大学医学部 教授)

徳田 禎久(公益社団法人 全日本病院協会 常任理事、病院のあり方委員会 委員長)

掲載号：平成26年8月1日号、9月1日号

【座談会 2】

テーマ：地域包括ケア病棟 その役割と選択する病院の課題

出席者：猪口 雄二(公益社団法人 全日本病院協会 副会長、医療保険・診療報酬委員会 委員長)

仲井 培雄(医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 理事長)

西本 育夫(医療保険・診療報酬委員、医療法人三星会 大倉山記念病院 事務長)

神野 正博(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

掲載号：平成 26 年 9 月 1 日号

【座談会 3】

テーマ：今後の病院経営と地域医療構想

出席者：二川 一男(厚生労働省医政局長)

西澤 寛俊(公益社団法人 全日本病院協会 会長)

猪口 雄二(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

安藤 高朗(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

神野 正博(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

掲載号：平成 27 年 1 月 1 日号・15 日号合併号

【座談会 4】

テーマ：2025 年一体改革 病院団体が対応すべき課題

出席者：堺 常雄(一般社団法人 日本病院会 会長)

日野 頌三(一般社団法人 日本医療法人協会 会長)

山崎 學(公益社団法人 日本精神科病院協会 会長)

西澤 寛俊(公益社団法人 全日本病院協会 会長)

掲載号：平成 27 年 1 月 1 日号・15 日号合併号

【座談会 5】

テーマ：激動の医療改革に果すべき全日病の役割「2025 年に生き残るための経営セミナー」中間総括

出席者：西澤 寛俊(公益社団法人 全日本病院協会 会長)

猪口 雄二(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

安藤 高朗(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

神野 正博(公益社団法人 全日本病院協会 副会長)

掲載号：平成 27 年 2 月 1 日号

② インターネットを利用した情報提供の推進

ア) IT を利用した行政関連情報（政省令・通知等）の紹介

一昨年から開始した全日本病院協会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信する一ビスを今年度も引き続き実施した。

③ 協会ホームページの拡充

ア) アクセス数向上のために、適宜バナーの設置、会員病院に一斉メールで重要情報、講習・研修会情報等の掲載連絡を行った。

イ) 前回リニューアルから5年を迎えたことから、平成26年12月に全面リニューアルを行った。

④ 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）

HOSPEX Japan2014(平成26年11月12日(水)～14日(金)、東京ビッグサイト)において日本医療法人協会との共催で委員会企画を実施した。(1日目は日本医療法人協会が担当し、2、3日目は全日本病院協会が担当)

【2日目 平成26年11月13日(木)】

ア) 広報委員会企画

時 間：11:00～12:30

テーマ：人口減少社会に向かう日本の医療介護の現状と将来予測

演 者：高橋 泰(公益社団法人 全日本病院協会 広報委員会 特別委員、国際医療福祉大学大学院 教授)

イ) 人間ドック委員会企画

時 間：13:00～14:30

テーマ：あなたの健康危険度を予測します。

ー現在の健康度を評価するシステムと将来の健康危険度を予測するシステムの紹介ー

演 者：西 昂(公益社団法人 全日本病院協会 常任理事・人間ドック委員会 委員長・医療法人康雄会 西病院 理事長)

高橋 英孝(東海大学医学部 教授、東海大学医学部附属八王子病院 健康管理センター長)

【3日目 平成26年11月14日(金)】

ア) 救急・防災委員会企画

時 間：11:00～12:30

テーマ：AMAT研修・訓練と活動の実際

演 者：猪口 正孝(公益社団法人 全日本病院協会 常任理事、東京都医師会副会長、東京都災害医療コーディネーター、医療法人社団直和会 平成立石病院 理事長)

布施 明(日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野 准教授)

イ) プライマリ・ケア検討委員会企画

時 間 : 13:00~14:30

テーマ : プライマリ・ケアにおける喫緊の課題とこれからの変化する医療の形

演 者 : 丸山 泉(公益社団法人 全日本病院協会 常任理事、プライマリ・ケア検討委員会 委員長、医療法人社団豊泉会 丸山病院 理事長)

ウ) 介護保険制度委員会企画

時 間 : 15:00~16:00

テーマ : 日本と欧州における認知症対策の現状

演 者 : 本庄 弘次(医療法人弘生会 本庄内科病院理事長・院長)

⑤ WEB会議導入の検討

昨年、広報委員会で選定した㈱ユビテック社のクラウド型ビデオ会議サービス「CanSee」が平成 27 年度より全日病全体で各種打ち合わせ、委員会等に導入されることになった。

2. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

5) 病院機能評価事業

① 公益財団法人 日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

ア) 病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施

平成 18 年度より開始した機能評価受審支援セミナーを 2 回（第 15 回大阪会場、第 16 回福岡会場）開催した。

イ) 病院機能評価受審相談事業の実施

平成 15 年 12 月から開始した機能評価受審支援相談事業の今年度実績は 7 施設 8 回実施（昨年度 3 施設 3 回実施）、累計 112 施設 162 回実施した（複数回実施施設含む）。現在のアドバイザー登録数は 21 名。

② 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討

機能種別版評価項目一般病院 1 〈3rdG:Ver. 1.0〉の評価の視点、評価の要素について、全日本病院協会としての意見を日本医療機能評価機構へ 6 月に提出し、新機能評価体系 3G:Ver1.1 に一部反映された。

6) 医療安全対策事業

① 医療安全管理者の養成

ア) 「医療安全管理者養成課程講習会（及びアドバンスト研修）」の実施

平成 26 年度医療安全管理者養成課程講習会を東京で 1 回開催した。また、本
会が実施する医療安全管理者養成課程講習会の修了者で一定の要件を満たした方
を対象としたアドバンスト研修を東京で 1 回開催した。

② 病院における医療安全推進に関する啓発

ア) 第 56 回全日本病院学会 in 福岡においてランチョンセミナー「RCA 演習」を 開催した。

イ) 厚生労働省の医療安全推進週間に合わせて「医療安全推進週間企画 医療安全 対策講習会」を東京で 1 回開催した。

③ 院内事故調査制度への対応

講演や演習、パネル討議による「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な
対応研修会」を東京及び大阪で 2 回開催した。

7) 医療の質向上に関する事業

① 医療の質評価公表事業の実施

ア) 平成 26 年度は、42 病院が参加。

イ) 各参加病院より四半期ごとに提出される、主 24 疾患による入院患者の診療録 の主な内容および病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、 転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ上でデータを公開している。

② IT 技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

全日病総研事業と連携し、医療の質保証プロジェクトとして、手術室の質保証を
検討した。

③ TQM (Total Quality Management) の医療への展開

ア) TQM 講演会、シンポジウム

医療 IT と安全・個人情報保護・機密保護研修会を平成 26 年 10 月 25 日・26
日に全日本病院協会で開催し、79 名が参加した。

イ) TQM 啓発研修会（支部へ開催依頼）

TQM の普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。

ウ) TQM の手引き作成

今年度は実施していない。ただし、研修会、講習会の資料として、TQM の導

入資料を配布した。

エ) 業務フロー図に基づく業務改善と質保証

平成 26 年度厚生労働科学研究「業務フロー図に基づく医療の質向上と安全確保を目指した多職種協働チームの構築と研修教材・プログラム開発に関する研究」（研究代表者：飯田修平）の一環として、全日病総研事業と連携し、業務フロー図に基づいた薬剤業務改善の検討をした。平成 27 年度も継続して実施する。また「特性要因図・業務フロー図作成研修会」を上記研究と共催とし、平成 26 年 8 月 2 日・3 日に、全日本病院協会で開催し、17 施設 66 名が参加した。

8) 個人情報保護に関する事業

① 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ア) 会員病院及び会員病院を受診された患者からの苦情の処理・相談を行った。
- イ) 個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ウ) 平成 26 年 7 月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

② 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ア) 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報保護担当者研修会等で提供した。
- イ) 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で 2 回、北海道で 1 回開催した。
- ウ) 個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で 1 回開催した。

9) 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

① 救急医療

- ア) 高齢者救急のあり方について検討を行った。平成 26 年 10 月 7 日付「救急患者の受入状況等に対するアンケート調査への協力依頼について」と題し、当協会の 2 次救急、救急告示を標榜している会員施設へアンケートを実施した。

イ) 救急ネットワークのあり方について検討を行った。

② 災害医療

ア) AMAT研修の実施

- ・ 平成 26 年 5 月 24 日、25 日、東京で、第 1 回 AMAT 隊員養成研修、平成 26 年 9 月 19 日、20 日、福岡で、第 2 回 AMAT 隊員養成研修、平成 27 年 2 月 21 日、22 日、東京で、第 3 回 AMAT 隊員養成研修を各々参加者 80 名で実施した。
- ・ 平成 26 年 4 月 30 日、第 1 回 AMAT 研修ワーキング、平成 26 年 8 月 26 日、第 2 回 AMAT 研修ワーキングを開催し、今後の研修開催日、研修内容の修正について確認した。

イ) 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班の編成・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

ウ) DMAT、JMAT、自衛隊、日赤等の他団体との連携

- ・ 平成 26 年 4 月 15 日、厚生労働省医政局指導課会議室において、厚生労働省医政局指導課との AMAT 意見交換会を実施した。
- ・ 平成 26 年 5 月 22 日、国土交通省海事局内航課において、大規模災害時の船舶活用等に関する打合せを行った。
- ・ 平成 26 年 11 月 4 日、厚生労働省医政局地域医療計画課において、厚生労働省医政局地域医療計画課との AMAT 意見交換会を実施した。

エ) 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの更なる構築

平成 26 年 12 月 24 日、ESRI ジャパンにおいて、全日本病院協会救急・防災委員会 布施 特別委員の立ち合いの下、GIS 体験実習 (WEB) を活用した地図上へのマッピング作業研修を受講した。

オ) 学会活動 (日本集団災害医学会・日本航空医療学会・日本救急医学会)

- ・ 平成 26 年 11 月 14 日、東京ビッグサイトで開催した HOSPEX Japan2014 において、全日本病院協会救急・防災委員会 布施 特別委員が「AMAT 研修・訓練と活動の実際」と題し、講演を行った。
- ・ 平成 27 年 2 月 27 日、立川市市民会館で開催された第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会に当協会職員 1 名が参加した。

カ) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催

地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムを平成 27 年 3 月 14 日に全日病会議室で開催した。

キ) 全日病防災訓練の実施

平成 27 年 2 月 14 日、兵庫県赤穂市の赤穂中央病院において、大阪湾を震源とする震度 6 強の地震が発生したことを想定した全日本病院協会病院防災通信訓練及び AMAT の派遣要請に関する通信訓練、AMAT 活動拠点本部の立ち上げ訓練を実施した。

③ 感染症対策

平成 27 年 1 月 23 日、新型インフルエンザ等発生を想定した政府対策本部運営訓練に伴う机上訓練を実施した。

10) 国際活動推進事業

① 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイのハワイカイ・リタイアメントコミュニティ、クアキニ病院、聖ルカクリニックの視察を行った。

② 諸外国の病院団体との交流

Pay for Performance Summit(米国サンフランシスコにて平成 27 年 3 月 2 日-4 日開催)に長谷川特別委員が参加した。米国においてはすでにメディケアによる支払いに臨床指標が用いられている。臨床指標による一定の質保証を確保した上で、更に、保険者と医療提供者の協同のもとに、医療費の削減分を原資としたインセンティブを双方に与える ACO(Accountable Care Organization)が、オバマケアの代表的な活動の一環として試みられている。その状況について明らかにした。

③ 発展途上国及び被災国への医療支援

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力 NGO であるピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) に理事として参加し、協力している。

3. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

11) 学術研修事業

① 第 56 回 全日本病院学会 in 福岡 (福岡県支部担当) の実施

「病院医療をプライマリ・ケアの現場から考える～地域の未来を診療所と共に

～」をテーマに開催され、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題に多数の参加者があり、病院関係者の交流が行われた。

【概要】

開催日時：平成 26 年 9 月 20 日、21 日

会 場：ヒルトン福岡シーホーク（福岡県福岡市）

学 会 長：陣内 重三（医療法人井上会篠栗病院 理事長・院長）

（全日本病院協会 福岡県支部長）

参 加 者：2,789 名

② 夏期研修会の実施

【概要】

日 時：平成 26 年 8 月 31 日

会 場：阿蘇リゾートグランヴィリオホテル 3 階

「グランヴィリオホール」（熊本県阿蘇市）

講演内容：

講演 1 「阿蘇地域における医療の現状」

講師：上村 晋一（医療法人順幸会阿蘇立野病院 院長）

講演 2 「地域における看護提供体制の今後の展望」

講師：高島 和歌子（熊本県看護協会 会長）

講演 3 「消費税引き上げが医療界に与える影響と病院の今後の対応」

講師：野田 毅（衆議院議員 党税制調査会長）

参加者数：67 名

③ 全日本病院協会雑誌の発行（年 2 回）

全日本病院協会雑誌（Vol.25-1 2014）（Vol.25-2 2014）を発行した。

12) 教育・研修事業

① 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

ア) 「特性要因図・業務フロー図作成研修会」

開催日時：平成 26 年 8 月 2 日、3 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：17 病院【定員 40 病院】

イ) 「病院事務長研修コース（及び病院管理士のフォローアップ研修）」

- ・ 病院事務長研修コース

開催日時：平成 26 年 6 月～平成 27 年 1 月（19 日間）

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

ホテルヴィラフォンテーヌ汐留（東京都）

L M J 東京研修センター（東京都）

参加者数：48 名（修了者数 46 名）【定員 48 名】

- ・ 病院管理士のフォローアップ研修

全日本病院学会の委員会企画及び学会企画をフォローアップ研修を含む形で行った。

ウ) 「看護部門長研修コース（及び看護マネージャーのフォローアップ研修）」

- ・ 看護部門長研修コース

開催日時：平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月（6 日間）

会 場：ホテルヴィラフォンテーヌ汐留（東京都）

全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：45 名【定員 48 名】

- ・ 看護マネージャーのフォローアップ研修

全日本病院学会の委員会企画及び学会企画をフォローアップ研修を含む形で行った。

エ) 「医療機関トップマネジメント研修コース」

開催日時：平成 26 年 9 月～平成 27 年 1 月（8 日間）

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：33 名【定員 30 名】

オ) 「医療機関トップマネジメント研修インテンシブコース」

開催日時：平成 27 年 3 月 7 日、8 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：24 名【定員 36 名】

カ) 「2025 年に生き残るための経営セミナー」

- ・ 第 1 弾「平成 26 年度診療報酬改定の全体像を考える」

開催日時：平成 26 年 5 月 11 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：85 名【定員 100 名】

- ・ 第 2 弾「医療法等改正案の全体像 ～新たな財政支援制度への対応、病床機能報告制度とは～」

- 開催日時：平成 26 年 5 月 18 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：115 名【定員 100 名】
- 第 3 弾「地域包括ケア病棟への移行」
開催日時：平成 26 年 7 月 9 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：145 名【定員 100 名】
 - 第 3 弾追加開催「地域包括ケア病棟への移行」
開催日時：平成 26 年 8 月 7 日、8 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：302 名【定員 300 名】
 - 第 4 弾「これからどうなる D P C 対象病院」
開催日時：平成 26 年 8 月 16 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：147 名【定員 150 名】
 - 第 5 弾「データ提出加算のためのデータ作成・コーディング研修」
開催日時：平成 26 年 8 月 13 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：155 名【定員 150 名】
 - 第 5 弾追加開催「データ提出加算のためのデータ作成・コーディング研修」
開催日時：平成 26 年 10 月 9 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：223 名【定員 150 名】
 - 第 6 弾「超高齢社会での介護療養病床の重要性」
開催日時：平成 26 年 10 月 21 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：55 名【定員 100 名】
 - 第 7 弾「これからの医療療養病床の役割を考える」
開催日時：平成 27 年 1 月 22 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：90 名【定員 100 名】
 - 第 8 弾「地域医療構想（ビジョン）策定に病院はいかに対応するか」

開催日時：平成 27 年 3 月 1 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：90 名【定員 100 名】

② 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

ア) 「臨床研修指導医講習会」（共催：一般社団法人日本医療法人協会）

開催日時：平成 26 年 11 月 8 日、9 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：39 名【定員 40 名】

イ) 「医師事務作業補助者研修」（共催：一般財団法人日本医療教育財団）

・ 東京開催

開催日時：平成 26 年 7 月 30 日、31 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：213 名【定員 200 名】

・ 大阪開催

開催日時：平成 26 年 10 月 29 日、30 日

会 場：A P 大阪梅田茶屋町（大阪府）

参加者数：109 名【定員 100 名】

ウ) 「総合評価加算に係る研修」

開催日時：平成 26 年 11 月 8 日、9 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：100 名【定員 100 名】

エ) 「ADL維持向上等体制加算研修」

開催日時：平成 26 年 7 月 5 日、6 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：141 名【定員 150 名】

オ) 「介護報酬改定説明会」

開催日時：平成 27 年 2 月 24 日

会 場：メイン会場 ベルサール九段（東京都）

サテライト会場 全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：508 名【定員 500 名】

カ) 「特定保健指導実施者育成研修」（基礎編・技術編）

開催日時：平成 26 年 6 月 7 日、8 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：77名【定員65名】

キ) 「特定保健指導専門研修」（食生活改善指導担当者研修）

開催日時：平成26年9月～平成26年10月（4日間）

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：48名【定員40名】

ク) 「特定保健指導アドバンス研修」

開催日時：平成26年11月8日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：26名【定員40名】

ケ) 「保健指導士更新研修会」

開催日時：平成27年1月31日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：26名【定員60名】

コ) 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース及びアドバンスコース）」

- ・ 第1回個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成26年7月10日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：115名【定員90名】

- ・ 第2回個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成26年11月27日

会 場：北海道医師会館 会議室（北海道）

参加者数：85名【定員90名】

- ・ 第3回個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成27年1月29日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：115名【定員90名】

- ・ 個人情報管理・担当責任者養成研修会 アドバンスコース

開催日時：平成26年9月25日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：100名【定員90名】

サ) 病院職員のための認知症研修会

開催日時：平成 26 年 7 月 3 日、4 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：128 名【定員 128 名】

シ) 病院医療ソーシャルワーカー研修会

- ・ 第 1 回病院医療ソーシャルワーカー研修会

開催日時：平成 26 年 7 月 24 日、25 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：128 名【定員 128 名】

- ・ 第 2 回病院医療ソーシャルワーカー研修会

開催日時：平成 27 年 2 月 11 日、12 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：119 名【定員 120 名】

③ D P C データを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

ア) データ・マネジメント研修会

- ・ 第 1 回「医療の質の評価・公表等推進事業」

ーデータ・マネジメントー研修会

開催日時：平成 26 年 9 月 4 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：21 病院 37 名【定員 100 名】

- ・ 第 2 回「医療の質の評価・公表等推進事業」

ーデータ・マネジメントー研修会

開催日時：平成 27 年 1 月 9 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：97 病院 144 名【定員 100 名】

- ・ 事業報告会

開催日時：平成 27 年 3 月 20 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：56 病院 80 名【定員 100 名】

イ) MEDI-TARGET 操作説明会

- ・ 第 1 回初級コース

開催日時：平成 26 年 5 月 14 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：15 病院 26 名【定員 20 病院】

- 第 2 回初級コース

開催日時：平成 26 年 11 月 6 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：5 病院 8 名【定員 40 病院】

- 第 1 回上級コース

開催日時：平成 26 年 9 月 5 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：19 病院 31 名【定員 40 病院】

- 第 2 回上級コース

開催日時：平成 27 年 3 月 4 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：8 病院 12 名【定員 40 病院】

- 第 1 回無料体験会

開催日時：平成 26 年 7 月 15 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：20 病院 34 名【定員 20 病院】

- 第 2 回無料体験会

開催日時：平成 27 年 1 月 13 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：20 病院 32 名【定員 20 病院】

- 第 3 回無料体験会

開催日時：平成 27 年 2 月 17 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：20 病院 28 名【定員 20 病院】

- 第 4 回無料体験会

開催日時：平成 27 年 3 月 5 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：21 病院 29 名【定員 20 病院】

④ 医療安全管理者の養成

ア) 「医療安全管理者養成課程講習会（及び継続講習（演習）会）」の実施

- ・ 医療安全管理者養成課程講習会
開催日時：平成 26 年 5 月～平成 26 年 8 月（6 日間）
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：158 名【定員 200 名】
 - ・ 医療安全管理者継続講習（演習）会
開催日時：平成 26 年 11 月 1 日、2 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：26 名【定員 60 名】
- イ) 院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会
 - ・ 第 1 回院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会
開催日時：平成 26 年 12 月 20 日、21 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：140 名【定員 140 名】
 - ・ 第 2 回院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会
開催日時：平成 27 年 3 月 21 日、22 日
会 場：C I V I 北梅田研修センター（大阪府）
参加者数：126 名【定員 126 名】
- ウ) 医療安全に関する講演会・セミナーの実施
- エ) 医療 I T と安全・個人情報保護・機密保護研修会
開催日時：平成 26 年 10 月 25 日、26 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：79 名【定員 100 名】
- オ) 医療安全対策講習会
開催日時：平成 26 年 12 月 11 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：139 名【定員 200 名】
- ⑤ 機能評価受審支援セミナーの実施
(共催：公益財団法人日本医療機能評価機構)
- ア) 第 15 回機能評価受審支援セミナー
開催日時：平成 26 年 6 月 15 日
会 場：新梅田研修センター（大阪府）
参加者数：252 名【定員 270 名】

- イ) 第 16 回機能評価受審支援セミナー
開催日時：平成 26 年 9 月 19 日
会 場：福岡SRPセンタービル（福岡県）
参加者数：166 名【定員 160 名】
- ⑥ AMAT 隊員養成研修の実施
 - ア) 第 1 回AMAT 隊員養成研修
開催日時：平成 26 年 5 月 24 日、25 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：60 名【定員 60 名】
 - イ) 第 2 回AMAT 隊員養成研修
開催日時：平成 26 年 9 月 19 日、20 日
会 場：独立行政法人国立病院機構九州医療センター（福岡県）
参加者数：60 名【定員 60 名】
 - ウ) 第 3 回AMAT 隊員養成研修
開催日時：平成 27 年 2 月 21 日、22 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：84 名【定員 80 名】
- ⑦ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催
開催日時：平成 27 年 3 月 14 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
参加者数：60 名【定員 80 名】
- ⑧ 次世代の若手経営者育成事業の実施
 - ア) 上尾中央総合病院見学
開催日時：平成 26 年 5 月 17 日
会 場：医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院見学（埼玉県）
参加者数：38 名
 - イ) 若手経営者の会 ナイトフォーラム
開催日時：平成 26 年 9 月 20 日
会 場：ヒルトン福岡シーホーク（福岡県）
 - ウ) 若手経営者の会
開催日時：平成 27 年 2 月 7 日
会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：48名【定員59名】

⑨ 海外研修旅行の実施

開催日時：平成26年10月28日～11月2日（6日間）

行先：米国ハワイ

参加者数：117名【定員100名】

13) 資格認定事業

① 病院管理士の更新制度を引き続き継続した。

② 病院看護管理士の認定並びに更新制度の検討をした。

③ 保健指導士の認定

ア) 「特定保健指導実施者育成研修」（基礎編・技術編）

イ) 「特定保健指導専門研修」（食生活改善指導担当者研修）

④ 医療事務技能審査事業の実施

ア) メディカルクラークの付与

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回（試験月：平成26年4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、平成27年1月、2月、3月）実施した。

今年度の各種試験総受験者数の内訳は次のとおり。

（医療事務技能審査試験・医科）

受験者数 20,650名 合格者数 13,938名 合格率 67.5%

（医療事務技能審査試験・歯科）

受験者数 991名 合格者数 622名 合格率 62.8%

⑤ 医事業務管理技能認定事業の実施

ア) 医事業務管理士の付与

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医事業務管理技能認定試験は年3回（試験月：平成26年7月、11月、平成27年3月）実施した。

今年度の各種試験総受験者数の内訳は次のとおり。

受験者数 235名 合格者数 84名 合格率 35.7%

⑥ 医師事務作業補助技能認定事業の実施

ア) ドクターズクラブの付与

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。一般財団法人日本医療教育財団から受託して実施する今年度の医師事務作業補助技能認定事業は、医師事務作業補助技能認定試験を年6回（試験月：平成26年5月、7月、9月、11月、平成27年1月、3月）実施した。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験の総受験者数の内訳は次のとおり。

受験者数 4,882名 合格者数 2,738名 合格率 56.1%

14) 無料職業紹介事業の体制整備

実績なし。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

15) その他、本会の運営に必要な事業

① 支部活動の強化及び支部研修会を開催した。

② 支部研修会及び講演会等を開催した。

③ 日帰り人間ドック実施指定施設の指定事業の実施
平成26年度末現在の指定施設の総数は476施設。

④ 一泊人間ドック実施指定施設の指定事業の実施
平成26年度末現在の指定施設の総数は26施設。

⑤ 「健康の記録」・「問診表」の販売
健康の記録245部、問診表680部を販売した。

⑥ 日帰り人間ドック更新料減免調査の実施
日帰り人間ドック実施指定施設を対象に更新料減免調査を行った。

⑦ 一泊人間ドック更新料減免調査の実施
一泊人間ドック実施指定施設を対象に更新料減免調査を行った。

⑧ 特定健診・特定保健指導の集合契約の締結
特定健診・特定保健指導について、特定健診874施設、特定保健指導＜動機付け支援＞513施設、特定保健指導＜積極的支援＞475施設を実施機関として、以下の11保険者団体と平成26年度集合契約Aを締結した。

- ・ 健康保険組合連合会

- 全国建設工事業国民健康保険組合
- 全国土木建築国民健康保険組合
- 一般社団法人地方公務員共済組合協議会
- 一般社団法人共済組合連盟
- 日本私立学校振興・共済事業団
- 全国歯科医師国民健康保険組合
- 全国健康保険協会（協会けんぽ）
- 宮城県（契約代表者：気仙沼市）
- 福島県（契約代表者：南相馬市）
- 岩手県（契約代表者：釜石市）

平成26年度

決 算 報 告 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

平成26年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	28
2. 貸借対照表内訳表	29
3. 正味財産増減計算書	30
4. 正味財産増減計算書内訳表	32
5. 財務諸表に対する注記	34
6. 財産目録	35
7. 附属明細書	36
8. 監査報告書	37

貸借対照表

平成27年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	531,691,741	478,835,134	52,856,607
未収会費	240,000	280,525	△ 40,525
未収金	9,949,000	19,545,955	△ 9,596,955
前払金	5,599,131	15,683,968	△ 10,084,837
仮払金	0	687,020	△ 687,020
流動資産合計	547,479,872	515,032,602	32,447,270
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	50,375,925	42,905,145	7,470,780
公益目的保有特定資産	110,000,000	100,000,000	10,000,000
第57回全日本病院学会引当資産	780,000	0	780,000
特定資産合計	161,155,925	142,905,145	18,250,780
(2) その他固定資産			
什器備品	2,424,782	3,247,613	△ 822,831
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	437,542	496,519	△ 58,977
その他固定資産合計	3,487,379	4,369,187	△ 881,808
固定資産合計	164,643,304	147,274,332	17,368,972
資産合計	712,123,176	662,306,934	49,816,242
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,618,513	9,750,920	△ 132,407
前受金	3,417,880	2,130,000	1,287,880
預り金	2,333,273	3,577,775	△ 1,244,502
流動負債合計	15,369,666	15,458,695	△ 89,029
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,375,925	42,905,145	7,470,780
固定負債合計	50,375,925	42,905,145	7,470,780
負債合計	65,745,591	58,363,840	7,381,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	780,000	0	780,000
指定正味財産合計	780,000	0	780,000
(うち特定資産への充当額)	(780,000)	0	(780,000)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	645,597,585	603,943,094	41,654,491
一般正味財産合計	645,597,585	603,943,094	41,654,491
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(100,000,000)	(10,000,000)
正味財産合計	646,377,585	603,943,094	42,434,491
負債及び正味財産合計	712,123,176	662,306,934	49,816,242

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	154,628,522	377,063,219	0	531,691,741
未収会費	0	0	240,000	0	240,000
未収金	9,869,000	80,000	0	0	9,949,000
前払金	2,915,163	0	2,683,968	0	5,599,131
仮払金	0	7,572,153	0	△ 7,572,153	0
流動資産合計	12,784,163	162,280,675	379,987,187	△ 7,572,153	547,479,872
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	42,839,686	2,826,090	4,710,149	0	50,375,925
公益目的保有特定資産	110,000,000	0	0	0	110,000,000
第57回全日本病院学会引当資産	780,000	0	0	0	780,000
特定資産合計	153,619,686	2,826,090	4,710,149	0	161,155,925
(2) その他固定資産					
什器備品	2,062,035	0	362,747	0	2,424,782
電話加入権	531,546	0	93,509	0	625,055
ソフトウェア	372,086	0	65,456	0	437,542
その他固定資産合計	2,965,667	0	521,712	0	3,487,379
固定資産合計	156,585,353	2,826,090	5,231,861	0	164,643,304
資産合計	169,369,516	165,106,765	385,219,048	△ 7,572,153	712,123,176
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,392,910	153,254	7,072,349	0	9,618,513
前受金	3,417,880	0	0	0	3,417,880
預り金	2,076,708	0	256,565	0	2,333,273
仮受金	7,572,153	0	0	△ 7,572,153	0
流動負債合計	15,459,651	153,254	7,328,914	△ 7,572,153	15,369,666
2. 固定負債					
退職給付引当金	42,839,686	2,826,090	4,710,149	0	50,375,925
固定負債合計	42,839,686	2,826,090	4,710,149	0	50,375,925
負債合計	58,299,337	2,979,344	12,039,063	△ 7,572,153	65,745,591
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	780,000	0	0	0	780,000
指定正味財産合計	780,000	0	0	0	780,000
(うち特定資産への充当額)	(780,000)				(780,000)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	110,290,179	162,127,421	373,179,985	0	645,597,585
一般正味財産合計	110,290,179	162,127,421	373,179,985	0	645,597,585
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)				(110,000,000)
正味財産合計	111,070,179	162,127,421	373,179,985	0	646,377,585
負債及び正味財産合計	169,369,516	165,106,765	385,219,048	△ 7,572,153	712,123,176

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	47,730	29,710	18,020
特定資産受取利息	47,730	29,710	18,020
受 取 会 費	240,872,000	239,724,000	1,148,000
正会員受取会費	228,828,000	227,992,000	836,000
準会員受取会費	2,544,000	2,532,000	12,000
賛助会員受取会費	9,500,000	9,200,000	300,000
事 業 収 益	286,705,895	241,880,761	44,825,134
受取参加料	233,080,610	204,997,000	28,083,610
受取審査認定指定料	53,625,285	34,655,900	18,969,385
受託事業収益	0	2,227,861	△ 2,227,861
受 取 補 助 金 等	25,625,000	50,121,000	△ 24,496,000
受取国庫補助金	17,525,000	43,471,000	△ 25,946,000
受取民間助成金	8,100,000	6,650,000	1,450,000
受 取 負 担 金	33,763,918	37,568,640	△ 3,804,722
受取負担金	33,763,918	37,568,640	△ 3,804,722
受 取 寄 付 金	17,055,000	68,970,000	△ 51,915,000
受取寄付金	17,055,000	68,970,000	△ 51,915,000
雑 収 益	11,272,196	10,393,353	878,843
受取利息	121,924	117,355	4,569
受取広告料	7,604,400	8,121,750	△ 517,350
雑収益	3,545,872	2,154,248	1,391,624
経常収益計	615,341,739	648,687,464	△ 33,345,725
(2) 経常費用			
事 業 費	516,407,231	544,366,547	△ 27,959,316
給料手当	69,743,231	64,893,993	4,849,238
臨時雇賃金	9,711,118	10,343,868	△ 632,750
退職給付費用	6,772,262	1,417,752	5,354,510
福利厚生費	12,570,940	12,002,312	568,628
会議費	25,623,719	26,421,546	△ 797,827
旅費交通費	78,226,032	74,154,367	4,071,665
通信運搬費	16,952,782	12,131,462	4,821,320
減価償却費	1,366,755	794,042	572,713
消耗什器備品費	5,600,114	9,410,183	△ 3,810,069
消耗品費	3,171,600	4,237,887	△ 1,066,287
印刷製本費	24,923,293	25,229,637	△ 306,344
図書購入費	4,691,626	5,780,963	△ 1,089,337
光熱水料費	762,742	962,389	△ 199,647
賃借料	83,252,501	62,204,879	21,047,622
諸謝金	38,613,525	34,104,426	4,509,099
租税公課	15,250	210,500	△ 195,250
渉外費	588,545	771,859	△ 183,314
支払負担金	6,161,000	7,094,628	△ 933,628
支払助成金	1,949,214	23,005,041	△ 21,055,827
委託費	119,980,904	149,430,283	△ 29,449,379
支払手数料	155,512	1,192,963	△ 1,037,451
雑費	5,574,566	18,571,567	△ 12,997,001

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	57,280,017	58,815,085	△ 1,535,068
給料手当	7,142,228	6,547,888	594,340
臨時雇賃金	8,906	0	8,906
退職給付費用	698,518	146,233	552,285
福利厚生費	1,249,847	1,212,604	37,243
会議費	577,860	763,345	△ 185,485
旅費交通費	21,266,277	21,033,915	232,362
通信運搬費	1,288,519	1,207,021	81,498
減価償却費	97,497	67,070	30,427
消耗什器備品費	37,495	537,626	△ 500,131
消耗品費	221,308	134,009	87,299
印刷製本費	1,412,741	2,091,183	△ 678,442
光熱水料費	121,084	152,778	△ 31,694
賃借料	6,273,439	5,928,215	345,224
諸謝金	588,226	416,462	171,764
租税公課	7,554,280	5,715,980	1,838,300
渉外費	4,639,144	6,328,098	△ 1,688,954
支払負担金	3,016,000	3,052,000	△ 36,000
委託費	768,151	1,570,264	△ 802,113
雑費	318,497	1,910,394	△ 1,591,897
経常費用計	573,687,248	603,181,632	△ 29,494,384
評価損益等調整前当期経常増減額	41,654,491	45,505,832	△ 3,851,341
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	41,654,491	45,505,832	△ 3,851,341
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,295,698	△ 1,295,698
建物付属設備除却損	0	947,228	△ 947,228
器具備品除却損	0	348,470	△ 348,470
経常外費用計	0	1,295,698	△ 1,295,698
当期経常外増減額	0	△ 1,295,698	1,295,698
当期一般正味財産増減額	41,654,491	44,210,134	△ 2,555,643
一般正味財産期首残高	603,943,094	559,732,960	44,210,134
一般正味財産期末残高	645,597,585	603,943,094	41,654,491
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	780,000	0	780,000
当期指定正味財産増減額	780,000	0	780,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	780,000	0	780,000
III 正味財産期末残高	646,377,585	603,943,094	42,434,491

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	39,000	0	8,730	0	47,730
特定資産受取利息	39,000	0	8,730	0	47,730
受取会費	125,186,000	14,298,000	101,388,000	0	240,872,000
正会員受取会費	114,414,000	14,298,000	100,116,000	0	228,828,000
準会員受取会費	1,272,000	0	1,272,000	0	2,544,000
賛助会員受取会費	9,500,000	0	0	0	9,500,000
事業収益	243,412,883	43,293,012	0	0	286,705,895
受取参加料	227,500,098	5,580,512	0	0	233,080,610
受取審査認定指定料	15,912,785	37,712,500	0	0	53,625,285
受取補助金等	25,525,000	100,000	0	0	25,625,000
受取国庫補助金	17,525,000	0	0	0	17,525,000
受取民間助成金	8,000,000	100,000	0	0	8,100,000
受取負担金	14,920,480	18,843,438	0	0	33,763,918
受取負担金	14,920,480	18,843,438	0	0	33,763,918
受取寄付金	15,855,000	1,200,000	0	0	17,055,000
受取寄付金	15,855,000	1,200,000	0	0	17,055,000
雑収益	9,955,585	135,541	1,181,070	0	11,272,196
受取利息	5,435	34,009	82,480	0	121,924
受取広告料	7,604,400	0	0	0	7,604,400
雑収益	2,345,750	101,532	1,098,590	0	3,545,872
経常収益計	434,893,948	77,869,991	102,577,800	0	615,341,739
(2) 経常費用					
事業費	470,482,750	45,924,481	0	0	516,407,231
給料手当	65,457,895	4,285,336	0	0	69,743,231
臨時雇賃金	9,705,774	5,344	0	0	9,711,118
退職給付費用	6,353,151	419,111	0	0	6,772,262
福利厚生費	11,367,592	1,203,348	0	0	12,570,940
会議費	8,022,940	17,600,779	0	0	25,623,719
旅費交通費	73,269,475	4,956,557	0	0	78,226,032
通信運搬費	15,707,990	1,244,792	0	0	16,952,782
減価償却費	1,308,257	58,498	0	0	1,366,755
消耗什器備品費	5,577,617	22,497	0	0	5,600,114
消耗品費	2,705,929	465,671	0	0	3,171,600
印刷製本費	24,196,444	726,849	0	0	24,923,293
図書購入費	4,691,626	0	0	0	4,691,626
光熱水料費	721,821	40,921	0	0	762,742
賃借料	81,430,401	1,822,100	0	0	83,252,501
諸謝金	35,629,799	2,983,726	0	0	38,613,525
租税公課	15,250	0	0	0	15,250
渉外費	20,000	568,545	0	0	588,545
支払負担金	300,000	5,861,000	0	0	6,161,000
支払助成金	0	1,949,214	0	0	1,949,214
委託費	119,702,858	278,046	0	0	119,980,904
支払手数料	0	155,512	0	0	155,512
雑費	4,297,931	1,276,635	0	0	5,574,566

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	57,280,017	0	57,280,017
給料手当	0	0	7,142,228	0	7,142,228
臨時雇賃金	0	0	8,906	0	8,906
退職給付費用	0	0	698,518	0	698,518
福利厚生費	0	0	1,249,847	0	1,249,847
会議費	0	0	577,860	0	577,860
旅費交通費	0	0	21,266,277	0	21,266,277
通信運搬費	0	0	1,288,519	0	1,288,519
減価償却費	0	0	97,497	0	97,497
消耗什器備品費	0	0	37,495	0	37,495
消耗品費	0	0	221,308	0	221,308
印刷製本費	0	0	1,412,741	0	1,412,741
光熱水料費	0	0	121,084	0	121,084
賃借料	0	0	6,273,439	0	6,273,439
諸謝金	0	0	588,226	0	588,226
租税公課	0	0	7,554,280	0	7,554,280
渉外費	0	0	4,639,144	0	4,639,144
支払負担金	0	0	3,016,000	0	3,016,000
委託費	0	0	768,151	0	768,151
雑費	0	0	318,497	0	318,497
経常費用計	470,482,750	45,924,481	57,280,017	0	573,687,248
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,588,802	31,945,510	45,297,783	0	41,654,491
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 35,588,802	31,945,510	45,297,783	0	41,654,491
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
建物付属設備除却損	0	0	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	22,148,454	△ 22,148,454	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,440,348	9,797,056	45,297,783	0	41,654,491
一般正味財産期首残高	123,730,527	152,330,365	327,882,202	0	603,943,094
一般正味財産期末残高	110,290,179	162,127,421	373,179,985	0	645,597,585
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	780,000	0	0	0	780,000
当期指定正味財産増減額	780,000	0	0	0	780,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	780,000	0	0	0	780,000
III 正味財産期末残高	111,070,179	162,127,421	373,179,985	0	646,377,585

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	42,905,145	7,470,780	0	50,375,925
公益目的保有特定資産	100,000,000	10,000,000	0	110,000,000
第57回全日本病院学会引当資産	0	780,000	0	780,000
小 計	142,905,145	18,250,780	0	161,155,925
合 計	142,905,145	18,250,780	0	161,155,925

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	50,375,925	—	—	(50,375,925)
公益目的保有特定資産	110,000,000	—	(110,000,000)	—
第57回全日本病院学会引当資産	780,000	(780,000)	—	—
小 計	161,155,925	(780,000)	(110,000,000)	(50,375,925)
合 計	161,155,925	(780,000)	(110,000,000)	(50,375,925)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,689,674	4,264,892	2,424,782
ソフトウェア	1,511,520	1,073,978	437,542
合 計	8,201,194	5,338,870	2,862,324

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	11,115,000	11,115,000	0	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	0	6,410,000	6,410,000	0	—
助成金						
各種研修会協賛助成金	一般社団法人 全日病厚生会	0	6,000,000	6,000,000	0	—
全日本病院学会協賛助成金	株式会社 全日病福祉センター	0	1,000,000	1,000,000	0	—
全日本病院学会協賛助成金	公益社団法人日本 対がん給食協会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
支部研修会協賛助成金	富山県慢性 期医療協会	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	25,625,000	25,625,000	0	

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元現金		1,995,354
	本部手元現金	本部運転資金として	1,757,210
	支部手元現金	支部運転資金として	238,144
預金	普通預金		245,667,283
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	195,637,349
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	291,811
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	1,096,307
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	3,560,565
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,055,337
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,264,399
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	1,264,661
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	32,496,854
	普通預金	支部運転資金として	149,047,652
	郵便振替	本部運転資金として	11,863,629
	郵便振替	支部運転資金として	48,508
	定期預金		120,000,000
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	3,069,315
未収会費		受取会費未収額	240,000
未収金			9,949,000
		受取参加料未収額	2,107,080
		受取審査認定指定料未収額	1,431,920
		受取国庫補助金未収額	6,410,000
前払金			5,599,131
		第57回全日本病院学会	2,054,044
	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	3,545,087
流動資産合計			547,479,872
(固定資産)			
特定資産			161,155,925
	退職給付引当資産	職員退職給付費用見合の引当資産	50,375,925
	公益目的保有特定資産	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	110,000,000
	第57回全日本病院学会引当資産		780,000
その他			3,487,379
固定資産			3,487,379
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	2,424,782
	電話加入権	共用財産であり、うち85.04%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、14.96%は管理運営の用に供している。	625,055
	ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他	437,542
固定資産合計			164,643,304
資産合計			712,123,176
(流動負債)			
未払金			9,618,513
	本部経費		3,968,059
	未払消費税等		5,497,200
	支部経費		153,254
前受金			3,417,880
	研修会等参加料		3,287,880
	第57回全日本病院学会広告料		130,000
預り金			2,333,273
	源泉所得税		657,408
	雇用保険料		54,865
	その他	老人保健事業推進費等補助金国庫返納分等	1,621,000
流動負債合計			15,369,666
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	50,375,925
固定負債合計			50,375,925
負債合計			65,745,591
正味財産			646,377,585

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細


(金額単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	42,905,145	7,470,780	0	0	50,375,925


監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会
会長 西 澤 寛 俊 殿

平成27年5月21日
公益社団法人 全日本病院協会

監 事 古畑 正 

監 事 行天 良雄 

監 事 五十嵐 邦彦 

私たちは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上